

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

KGSパッシブハウス

グループの名称

「工務店学校」四国・温熱環境研究会

直近採択グループ番号

01-0160-0238

(グループ代表者)

代表者名	白石 隆	代表者印
代表者所属先	白石木材商工株式会社	
代表者構成員番号	Ⅱ-1 Ⅲ-1 Ⅳ-1 Ⅴ-1 Ⅵ-1	
代表者所在地	愛媛県西条市喜多川209-1	
代表者電話番号	0897554450	

(グループ事務局)

事務局事業者名	四国エアフォーム株式会社	
事務局構成員番号	Ⅶ-1	
事務局担当者名	森田 元	印
事務局郵便番号	791-8042	
事務局所在地	愛媛県松山市南吉田町375-3	
事務局電話番号	0899716650	
事務局FAX	0899713445	
事務局担当者E-mail	shikoair@violin.ocn.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	KGSパッシブハウス
2. グループの名称(必須)	「工務店学校」四国・温熱環境研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0160-0238 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛媛県 香川県 高知県 徳島県
5. 結成年(必須)	2008 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	白石 隆
7. グループ代表者の所属先(必須)	白石木材商工株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	II-1 III-1 IV-1 V-1 VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	愛媛県西条市喜多川209-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0897554450 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	四国エアフォーム株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	森田 元
14. グループ事務局郵便番号(必須)	791-8042 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛媛県松山市南吉田町375-3
16. グループ事務局電話番号(必須)	0899716650 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0899713445 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	shikoair@violin.ocn.ne.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。	
I. 原木供給	10
II. 製材・集成材製造・合板製造	14
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	20
IV. プレカット	9
V. 設計	12
VI. 施工	13
VII. 木材を扱わない流通	10
VIII. I～VII以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	徳島県木材認証制度	徳島県		①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	KGSパッシブハウス								
2. グループの名称(必須)	「工務店学校」四国・温熱環境研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0160-0238 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛媛県 香川県 高知県 徳島県								
5. 結成年(必須)	2008 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		11	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		12	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		6	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工業者を中心に検討 契約物件を優先することとし、長期優良住宅やゼロエネルギー住宅の取り組みが少ない順に配分していく								
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)		採択戸数	4 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3 戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)		採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
		高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		採択戸数	4 戸	交付申請戸数	4 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4 戸
優良建築物型		採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸		
		採択床面積	0 m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0 m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m <sup>2</sup>		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
38	I - 1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0898221255
38	I - 2	愛媛県森林組合連合会		790-1126	愛媛県松山市三番町4丁目4-1	0899410164
39	I - 3	株式会社ゲンボク市場		781-5101	高知県高知市布師田字金山3936番地1	0888451790
39	I - 4	構原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡構原町広野647番地	0889650121
39	I - 5	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	0888838810
38	I - 6	株式会社宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323番地	0894622851
38	I - 7	向井工業株式会社		795-0072	愛媛県大洲市新谷甲272番地1	0893523101
39	I - 8	池川林材株式会社		781-1606	高知県吾川郡仁淀川町土居甲767番地1	0889342101
36	I - 9	株式会社ゲンボク		770-0943	徳島県徳島市中昭和町1丁目3番地	0886530106
38	I - 10	株式会社高橋製材所		791-0503	愛媛県西条市丹原町今井465番地	0898687082
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
38	II - 1	白石木材商工株式会社		793-0042	愛媛県西条市喜多川209-1	0897554450
38	II - 2	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0898221255
38	II - 3	有限会社成瀬製材所		791-8036	愛媛県松山市高岡町451-1	0899730762
38	II - 4	愛媛県森林組合連合会		790-1126	愛媛県松山市三番町4丁目4-1	0899410164
39	II - 5	谷脇木材		785-0002	高知県須崎市港町88	0889420439
39	II - 6	池川林材株式会社		781-1606	高知県吾川郡仁淀川町土居甲767番地1	0889342101
39	II - 7	有限会社関西木材建設		786-0301	高知県高岡郡四万十町大正710番地4	0880270209
39	II - 8	佐竹木材有限会社		787-1443	高知県四万十市藤岡乙2080番地1	0880321100
39	II - 9	高知おおよ製材株式会社		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1	0887700020
39	II - 10	橋原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡橋原町広野647番地	0889650121
38	II - 11	向井工業株式会社		795-0072	愛媛県大洲市新谷甲272番地1	0893523101
38	II - 12	菊地木材株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94番地	0894660933
36	II - 13	野田産業有限会社		799-2305	徳島県海部郡美波町奥河内字弁才天75-18	0884771215
38	II - 14	株式会社高橋製材所		791-0503	愛媛県西条市丹原町今井465番地	0898687082
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						20
38	Ⅲ - 1	白石木材商工株式会社		793-0042	愛媛県西条市喜多川209-1	0897554450
38	Ⅲ - 2	有限会社成瀬製材所		791-8036	愛媛県松山市高岡町451-1	0899730762
38	Ⅲ - 3	株式会社 オガサワラ		791-0531	愛媛県西条市丹原町来見696	0898732026
38	Ⅲ - 4	愛媛プレカット株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-5	0899722992
39	Ⅲ - 5	谷脇木材		785-0002	高知県須崎市港町88番地	0889420439
39	Ⅲ - 6	佐竹木材有限会社		787-1443	高知県四万十市藤岡乙2080番地1	0880321100
39	Ⅲ - 7	協同組合高幡木材センター		786-0027	高知県高岡郡四万十町東大奈路505	0880221241
39	Ⅲ - 8	構原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡構原町広野647番地	0889650121
39	Ⅲ - 9	協同組合高知木材センター		781-0112	高知県高知市仁井田4517番地8	0888474411
39	Ⅲ - 10	坂本木材有限会社		781-0112	高知県高知市仁井田4517番地7	0888473317
39	Ⅲ - 11	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	0888477222
39	Ⅲ - 12	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	0888838810
39	Ⅲ - 13	株式会社ハマモク		781-0112	高知市仁井田字朝日ヶ丘4670番地	0888470211
23	Ⅲ - 14	株式会社HIKARI		467-0855	愛知県名古屋瑞穂区桃園町3番23号	0528891361
38	Ⅲ - 15	株式会社土居銘木		798-0087	愛媛県宇和島市坂下津甲407-59	0895252826
13	Ⅲ - 16	株式会社ケイ・アール・ケイ・カキハラ		150-0036	東京都渋谷区南平台町17番1-204号	0886621022
38	Ⅲ - 17	株式会社高橋製材所		791-0503	愛媛県西条市丹原町今井465番地	0898687082
36	Ⅲ - 18	野田産業有限会社		799-2305	徳島県海部郡美波町奥河内字弁才天75-18	0884771215
33	Ⅲ - 19	株式会社ウッディワールドのざき		704-8122	岡山県岡山市東区西大寺新地166番地1	0869444001
40	Ⅲ - 20	株式会社直方建材		822-0032	福岡県直方市大字下新入438番地-15	0949243677
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						20
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
38	IV - 1	白石木材商工株式会社		793-0042	愛媛県西条市喜多川209-1	0897554450
38	IV - 2	愛媛プレカット株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-5	0899722992
39	IV - 3	株式会社 ハマモク		781-0112	高知市仁井田字朝日ヶ丘4670番地	0888470211
39	IV - 4	坂本木材有限会社		781-0112	高知県高知市仁井田4517番地7	0888473317
39	IV - 5	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	0888472222
13	IV - 6	株式会社ケイ・アール・ケイ・カキハラ		150-0036	東京都渋谷区南平台町17番1-204号	0886621022
40	IV - 7	株式会社直方建材		822-0032	福岡県直方市大字下新入438番地-15	0949243677
36	IV - 8	海部林材協同組合		779-2305	徳島県海部郡美波町奥河内字弁才天75-18	0884771215
33	IV - 9	株式会社ウッディワールドのざき		704-8122	岡山県岡山市東区西大寺新地166番地1	0869444001
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							12	○	○
38	V - 1	白石木材商工株式会社		793-0042	愛媛県西条市喜多川209-1	0897554450	○		
38	V - 2	ミセスホーム株式会社		791-8013	愛媛県松山市山越5丁目8番15号	0899260303	○		
38	V - 3	株式会社 オガサワラ		791-0531	愛媛県西条市丹原町来見696	0898732026	○		
39	V - 4	記念住宅株式会社		781-0912	高知県高知市八反町二丁目10番2号	0888716800	○		
39	V - 5	株式会社フタガミ建築士事務所		783-0006	高知県南国市篠原108番地1	0888644500	○		
39	V - 6	HF設計		780-8072	高知県高知市曙町1-5-48	0888432314	○		
39	V - 7	伊藤設計事務所		780-0983	高知県高知市中久万298-22	0888244422	○		
38	V - 8	有限会社浜口工務店		798-0086	愛媛県宇和島市別当6丁目1番19号	0895222851	○		
39	V - 9	CROSS建築設計事務所		781-0245	高知県高知市長浜薮絵台一丁目28番地2	0888799344	○		
38	V - 10	くふう設計工房		799-1523	愛媛県今治市郷桜井4丁目3番69号	0898350335	○		
36	V - 11	セイコー設計事務所		770-0006	徳島県徳島市北矢三町3丁目1番79号	0886318309	○		
39	V - 12	門屋建築工房		791-8011	愛媛県吉藤4-1-48	0899242560	○		
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							12		
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								13	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
38	VI - 1	20010	白石木材商工株式会社	2 戸	7 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
38	VI - 2	20185	株式会社フタガミ	15 戸	17 戸	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	600 m <sup>2</sup>	400 m <sup>2</sup>	○	○	
39	VI - 3	20189	記念住宅株式会社	34 戸	43 戸	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
38	VI - 4	20075	株式会社松井建設	11 戸	13 戸	8 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	825 m <sup>2</sup>	604 m <sup>2</sup>	○	○	
38	VI - 5	20045	株式会社 オガサワラ	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
38	VI - 6	20060	ミセスホーム株式会社	20 戸	20 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
38	VI - 7	19846	有限会社浜口工務店	2 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
37	VI - 8	19752	有限会社アンシングホーム	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
37	VI - 9	19823	有限会社中条建設	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
36	VI - 10	19649	株式会社 セイコーハウジング	10 戸	14 戸	6 戸	8 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
39	VI - 11	20158	株式会社大和建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
38	VI - 12	20044	国宇建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
36	VI - 13	19659	有限会社徳島ハウジングラボ	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						10
38	VII - 1	四国エアフォーム株式会社		790-0002	愛媛県松山市二番町三丁目8番地23	0899412911
39	VII - 2	宮地電機株式会社		780-8690	高知県高知市本町3丁目3番1号	0888711102
38	VII - 3	株式会社土居銘木		798-0087	愛媛県宇和島市坂下津甲407-59	0895252826
39	VII - 4	サン・システム株式会社		780-0074	高知県高知市南金田4番30号	0888843775
39	VII - 5	イーアンドイー株式会社		781-0841	高知県高知市帯屋町2丁目2番1号	0888831100
39	VII - 6	株式会社高知サッシセンター		780-8003	高知市北新田町10番3号	0888314955
39	VII - 7	有限会社弘田サッシ工業		780-8040	高知県高知市神田2132番地3	0888327530
39	VII - 8	株式会社新建材センター		781-5103	高知県高知市大津乙1244番地7	0888663611
39	VII - 9	有限会社滝本電気工事		783-0040	高知県南国市岡豊町滝本297-2	0888663927
40	VII - 10	株式会社直方建材		822-0032	福岡県直方市大字下新入438番地-15	0949243677
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						10
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) KGS/パッシブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県 香川県 高知県 徳島県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 「工務店学校」四国・温熱環境研究会	(結成年) 2008 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0160-0238	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<p>「知恵で省エネ・エコ」を合言葉に断熱・気密共に高レベルで健康に配慮した住宅を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全棟一次エネルギー評価（事業主基準、25年度基準 whichever）の実践と提出</li> <li>・計画換気の安定、冷暖房費の削減を目的に気密測定と風量測定の実施（C値2.0cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下）</li> <li>・長寿命においては開口部（窓）の性能を熱貫流率2.91W/m<sup>2</sup>・K以下とし、高度省エネ型においては2.33W/m<sup>2</sup>・K以下とする。</li> <li>・内部結露の危険回避、気密性能の安定を図るため外張り工法を採用する事とする。</li> </ul>	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海、東南海、南海地震が今後発生する確率が高まっている。したがって地質に応じた地盤調査を選定し実施することとし、地盤調査証明書を添付するとともに第三者機関の検査を受け、それらの発行する証明書を添付することとする。</li> </ul>	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街並みの整備、緑の有効利用、LCCM住宅への意識づけを行うために、評価員によるCASBEE評価（戸建て）を行い全棟★4つ以上の建物とする。</li> </ul>	◎
④ ①～③の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸内地方は夏は四国山地、冬は中国山地が季節風を運ってくれるので晴れの天気が多く雨が少ない。したがって太陽光発電には適した地域であり省エネ住宅の対応がしやすい地区です。また、太平洋側は夏に南東の季節風が吹き、秋にかけて台風の上陸などもあり雨対策が重要な地域です。最近では南海地震の発生に備え太平洋側では地震対策も求められています。今後瀬戸内側では地震発生後の避難地、被災地への物資の供給拠点となるべく対策を求められています。</li> </ul>	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域材の利用による簡易で高性能な避難用の建物の企画などの検討をしていく。</li> </ul>	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外張り工法を活かした壁体内の有効利用として外部に接した壁に地域材を利用したニッチ等の棚を設置する。</li> </ul>	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) KGSパッシブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県 香川県 高知県 徳島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「工務店学校」四国・温熱環境研究会	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0160-0238	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長寿命においては履歴情報の管理は、工務店、設計事務所、事務局で管理することとし、極力履歴管理会社に委託することを推奨する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・ほとんどの施工業者は何かしらの履歴情報管理システムに加入しているため必要な時には公開していただけるよう周知する。未加入の方々への履歴管理システムへの参加を促す。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡し30年後までの維持管理計画書の策定と点検の実施	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長寿命に限らず高度省エネ型でも同様に維持管理計画を作成し実行する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検にお伺いした際の情報等をSNS等を利用し発信する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・床材・外装材・内装材のお手入れ方法の勉強会の開催	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・工務店単位で展示会の際にDIYの体験をしてもらうなど	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・高知の「もくもくランド」等自治体が主催する展示会への参加	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・年三回程度行われる勉強会兼定例会の際に維持管理における質問等の機会を設ける。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局を中心に、各県単位の工務店、設計事務所を中心に情報を共有し有事の際にバックアップ体制をとる事としている。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者、設計事務所向けの結露の勉強会、一般ユーザー向けの無料結露相談会の開催。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・断熱・気密の施工技術の向上を目指すために構造見学会を利用しグループ内の施工店への見学の呼びかけ。 ・気密測定実施の際にグループ内の施工店への見学の呼びかけ。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・気密測定、換気の風量測定の実施の義務化。 お施主様に電気料金等の提示を求め建物規模による消費電力データの蓄積	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・年三回程度開催される勉強会兼定例会で当番制で発表する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・2020年の省エネの義務化に向けてハウスメーカー等の動向を見ながら性能において競争力をつけれるよう地元工務店の高性能住宅の着工比率を上げていく。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・室内温度の測定を続け、効果等の資料を蓄積していき、四国における適正な断熱性能を検討する	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・年三回程度開催される勉強会兼定例会には施工店や設計事務所の参加が主であるが他業種の方々の参加を施工店主導で促していく。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工店、設計においては各社1名以上の修了者を確保したが、現場に携わるの方々全員に参加を促していく。	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 断熱改修工事における、部分断熱改修の際の内張り断熱改修の取め方と効果の実測	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: PM2.5対策の換気手法の研究開発	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) KGSパッシブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県 香川県 高知県 徳島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「工務店学校」四国・温熱環境研究会	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0160-0238	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

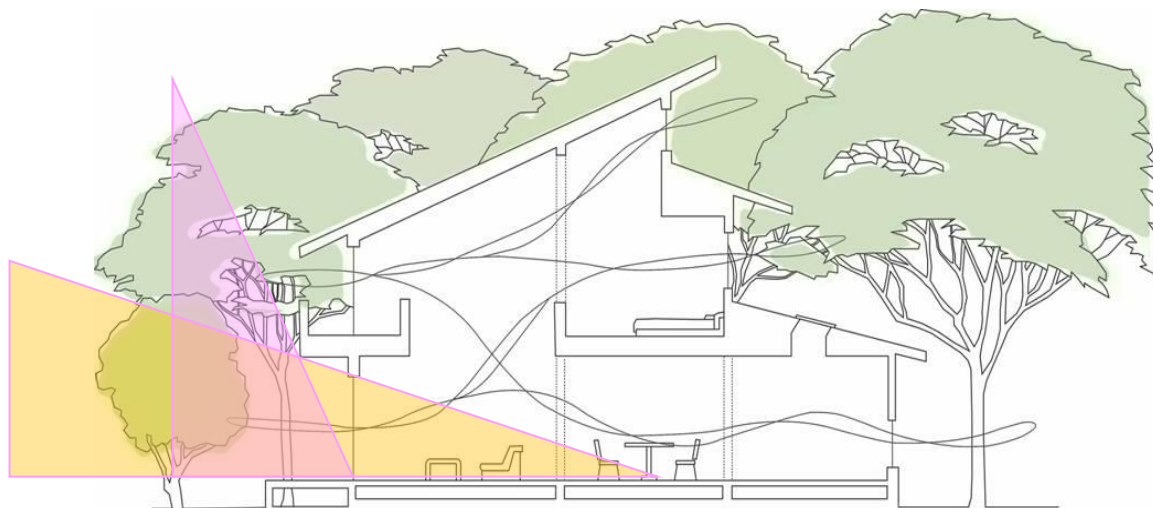
**KGSパッシブハウス(高度省エネ型共通ルール)**

- ・CASBEE評価 ★4つ以上
- ・外張り断熱工法(遮熱防湿層付硬質ウレタンボード採用)
- ・気密レベルC値: 2cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下
- ・全棟換気の風量測定の実施
- ・開口部性能(玄関を除く)U値: 2.33W/m<sup>2</sup>・K以下を採用
- ・最低1室を真壁造とし地域材を見せる内装壁をつくる
- ・外張り工法の特徴を生かし外気に面する壁に地域材を利用したニッチ等をデザインに組み込む。
- ・地元の特産品を必ず内装、外装、外構のデザインに組み込む。

KGSパッシブハウスのイメージ

夏は日射を遮り、冬は日射を取り入れ、吹抜けなどを利用した風通しの良いデザイン。

庭木を植え、近隣戸を含めた住宅環境を整備し地元の自然エネルギーを存分に利用した住宅。



一次エネルギー消費量の計算において

6地域

Ua値: 0.56W/m<sup>2</sup>・K以下

全体エネルギーの削減率 R値: 110%以上

太陽光を除くエネルギー削減率 Ro値: 33.0%以上削減

7地域

Ua値: 0.56W/m<sup>2</sup>・K以下

全体エネルギーの削減率 R値: 110%以上

太陽光を除くエネルギー削減率 Ro値: 30.5%以上削減

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) KGSパッシブハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県 香川県 高知県 徳島県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「工務店学校」四国・温熱環境研究会	(結成年) 2008 年	
3. グループ代表者名(必須)	白石 隆	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	白石木材商工株式会社	II-1 III-1 IV-1 V-1 VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	四国エアフォーム株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	791-8042	VII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛媛県松山市南吉田町375-3		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0899716650	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	shikoair@violin.ocn.ne.jp	0899713445	
13. グループ事務局担当者名(必須)	森田 元		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認念書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。